

提案説明（9 月 8 日提出分・決算認定）

ただいまご上程になりました「市議案第 66 号 令和 7 年度豊中市各経済歳入歳出決算認定」について説明します。

説明につきましては、「提案説明資料（決算認定）」により説明します。

1 ページ目、令和 7 年度各会計決算総括表です。

一般会計と 6 つの特別会計、それから下段には 3 つの公営企業会計の決算状況を記載しております。

表は、左から、区分、予算現額、決算額として歳入、歳出、差引、繰越すべき一般財源、そして実質収支です。

その隣が令和 6 年度の実質収支で、右端の単年度収支は令和 7 年度実質収支から令和 6 年度の実質収支を差し引いたものです。

はじめに、一般会計です。

歳入の決算額 2 千 2 4 2 億 8 千 2 7 8 万 8 千 3 4 5 円に対して、歳出の決算額は 2 千 1 8 4 億 5 千 6 0 7 万 9 千 6 円で、差引である形式収支は 5 8 億 2 千 6 7 0 万 9 千 3 3 9 円です。ここから、繰越すべき一般財源 6 億 2 千 5 0 1 万 3 千 9 8 1 円を差し引きしたものが実質収支で、5 2 億 1 6 9 万 5 千 3 5 8 円の黒字です。令和 6 年度の実質収支が 4 9 億 3 千 7 万 7 千 1 9 8 円であったことから、それを差し引いた単年度収支は 2 億 7 千 1 6 1 万 8 千 1 6 0 円の黒字です。

続きまして、国民健康保険事業特別会計は、実質収支が 3 億 6 千 2 3 6 万 3 8 0 円の黒字で、単年度収支が 1 億 3 千 9 0 7 万 3 3 1 円の黒字です。

次の後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支が 3 億 4 千 2 7 0 万 3 千 4 0 7 円の黒字で、単年度収支が 1 千 1 3 2 万 4 2 4 円の黒字です。

次の介護保険事業特別会計は、実質収支が 4 億 8 千 3 2 0 万 1 千 7 3 2 円の黒字で、単年度収支が 1 億 9 千 3 5 5 万 4 千 3 9 5 円の赤字です。

次の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計は、
実質収支が１千８８万９７６円の黒字で、
単年度収支が１千８９３万６千２３６円の赤字です。

次の公共用地先行取得事業特別会計は、
歳入の決算額は１４億２千９４７万４千１５４円、
歳出の決算額は１４億１千９５０万５千８５４円、
差引である形式収支が９９６万８千３００円です。
繰越すべき一般財源が同額の９９６万８千３００円であり、実質収支・単年度収支はともにゼロです。

次の財産区特別会計は、実質収支・単年度収支ともにゼロです。

一般会計と特別会計の合計につきましては、
歳入が３千１５８億３千３４万３千８６円、
歳出が３千８７億９千４５１万８千９５２円で、
実質収支は６４億８４万１千８５３円の黒字、
単年度収支は２億９５１万８千２８４円の黒字です。

２ページ目、一般会計財政状況です。

令和４年度から令和７年度までの決算額の推移と、表の一番右には対前年度増減率を示しております。

まず歳入です。歳入規模の大きいものまたは増減の動きの大きいものについて、令和７年度決算額と対前年度増減率を説明します。

市税、７６９億７８０万３千円、５．８％の増。

地方譲与税、２０億５千６７７万円、３．２％の増。

利子割交付金、２億２千７２２万８千円、１５１．２％の増。

配当割交付金、１０億２千２１万円、１．７％の増。

株式等譲渡所得割交付金、１５億５千６４１万円、１７．８％の増。

法人事業税交付金、１０億９千７８２万３千円、６．６％の増。

地方消費税交付金、１０２億４千４３２万２千円、８．０％の増。

地方特例交付金、３億２千９４７万９千円、８４．６％の減。

地方交付税、１６５億５千９５７万５千円、２６．８％の増。

２段下の小計欄は主要な一般財源の合計で、１千１０２億２千２９３万８千円、７．０％の増。

３段下の国庫支出金、５３９億９３１万３千円、１２．５％の増。

府支出金、１４７億５千２０６万７千円、２．８％の増。

財産収入、８億２千３３７万１千円、３３．０％の増。

２段下の繰入金、１５１億４千１６１万２千円、１５３．８％の増。

２段下の諸収入、３３億７千９９１万８千円、５２．７％の減。

市債、１６２億８千５９０万円、１０３．３％の増。

歳入合計は、２千２４２億８千２７８万８千円、１３．７％の増です。

なお、増減率の大きいものにつきましては、のちほど歳入歳出目別一覧表を用いての説明の際に、主な増減理由を説明します。

次の３ページは、歳出決算を性質別に分類した表です。

主な増減理由も併せて説明します。

２段目の人件費は、３２３億６千５５８万円、４．８％の増で、職員の給料、手当等が増加したことによるものです。

物件費は、２８６億６千６６６万８千円、１５．１％の増で、市内全世帯へおこめ券を配布した物価高騰対応食費支援事業やプッシュ型マチカネポイント付与事業の実施に伴い、消耗品費や委託料が増加したことなどによるものです。

維持補修費は、３１億４千６７８万２千円、１４．３％の増で、市内小中学校のトイレ改修等によるものです。

扶助費は、705億1千808万2千円、8.5%の増で、児童手当の制度拡充が通年適用となったことや物価高対応子育て応援手当の実施、障害者福祉費の伸びなどによるものです。

投資的経費は、252億6千996万8千円、77.4%の増で、庄内よつば学園整備事業や小中学校における屋内運動場空調設置事業等によるものです。

公債費は、94億295万5千円、5.3%の増で、主に消防債の元利償還の増によるものです。

積立金は、130億7千262万4千円、40.3%の増で、主に財政調整基金への積立によるものです。

以上、4段下の歳出合計は、2千184億5千607万9千円、13.9%の増です。

次の4ページは、一般会計決算状況で、平成18年度から令和7年度までの推移を示しております。

平成16年度より実質収支は黒字を維持しており、平成26年度に特定目的基金の繰入運用も解消して、今回に至っております。

次の5ページは、一般会計のプライマリーバランスの推移を示しております。下の棒グラフのとおり、平成15年度までプライマリーバランスが赤字で、平成16年度に黒字に転じた以降は平成24年度を除き黒字基調を維持しておりましたが、令和7年度については、主に大規模な普通建設事業の実施に伴い、地方債発行額が増加したことにより、14億2百万円の赤字となっております。

次の6ページから8ページまでは、普通会計の財政構造、経常収支比率について掲載しております。

経常収支比率は、市税収入等の経常的な歳入一般財源を分母とし、人件費や扶助費など経常的な支出から特定財源を控除した額、経常経費充当一般財源を分子とした比率です。6ページの上の表の経常収支比率欄の太字部分について、令和7年度は94.6%で、前年度の95.6%に比べ1.0ポイントの改善となっております。

これは、児童手当の拡充の通年適用や人事院勧告に準じた職員給与等の改定などにより分子となる経常経費充当一般財源が増加したものの、市税や地方交

付税等の増により分母となる経常一般財源がそれを上回って増加したことが主な要因です。

次に、下の表は財政力指数3か年平均の推移で、令和7年度は、0.83となっております。

この指標は、普通交付税の算定に係る基準財政需要額が分母、基準財政収入額が分子となっており、令和7年度については、分母の伸び率が分子の伸び率を上回ったため、前年度から0.02ポイントの減となったものです。

9ページは基金の状況です。

左側の表は財政調整基金及び14の積立基金の残高を示しており、令和7年度末のこれら基金残高の合計は、表の一番下372億339万3千円で、前年度に比べ、11億4千422万7千円の減です。

これは主に、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことによるものです。

次の10ページは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要です。

はじめに、1の実質赤字比率ですが、本市は一般会計等において黒字のため、バーで表示しております。

2の連結実質赤字比率についても、本市は関連会計が黒字または資金剰余のため、バーで表示しております。

3の実質公債費比率は、3か年平均で2.0%です。

4の将来負担比率は、分子における将来負担額から減じる要素が大きく、計算の結果、マイナスの数値となりましたので、バーで表示しております。

最後に、5の資金不足比率ですが、これは公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、本市の各公営企業会計では資金不足が生じていないため、こちらもバーで表示しております。

令和7年度の健全化判断比率の4指標及び資金不足比率については、いずれも早期健全化基準等を下回っている状況です。

次の11ページでは、健全化判断比率等について、それぞれの指標が対象とする会計の範囲を示しております。

図の中ほどに水色の矢印で実質赤字比率の対象が一般会計等とされており、これは本市においては一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計が対象となっております。

その右の連結実質赤字比率は、これらに加えて国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計や病院事業会計などの公営企業会計までを対象としたもので、全会計連結での赤字比率を見るものです。

その隣の実質公債費比率は、豊中市伊丹市クリーンランドなどの一部事務組合や広域連合を含めた実質的な公債費の比率です。

その右の将来負担比率は、豊中都市管理株式会社など、出資法人まで含めたものを対象としております。

以上で総括的な説明を終わります。

つづいて、各会計の歳入歳出決算について「歳入歳出目別一覧表」より説明します。

まず1ページ目、一般会計の歳入です。

款ごとに決算額と対前年度増減率を説明し、増減の大きなもの等につきましては、その主な要因を説明しますが、一般会計財政状況で決算額および対前年度増減率を説明している款については内訳別に説明します。

値は千円未満を四捨五入して説明します。

2ページ1行目の市税のうち、
2行目の市民税の決算額は391億1千755万円、
10.7%の増、うち3行目の個人市民税が12.1%の増、4行目の法人市民税は1.2%の増で、主に、令和6年度に実施された住民税の定額減税が終了したことによる個人市民税の増によるものです。

5行目の固定資産税は、271億3千582万5千円、1.5%の増です。

3ページ目28行目の利子割交付金は、2億2千722万8千円、
151.2%の増、

4ページ目31行目の配当割交付金、34行目の株式等譲渡所得割交付金といったいわゆる「金融所得割交付金」の増は、この間の金融・株式市場の動向を反映したものです。

40行目の地方消費税交付金は、102億4千432万2千円、8.0%の増、

5ページ46行目の地方特例交付金のうち、47行目地方特例交付金は、3億2千32万8千円、84.9%の減で、主に、前年度に交付された定額減税減収補てん特例交付金が皆減となったことによるものです。

51行目の地方交付税は、165億5千957万5千円、26.8%の増で、主に、児童相談所設置市となったこと等による増です。

6ページ57行目の分担金及び負担金は、17億7千695万4千円、23.4%の増で、主に、62行目土木費負担金において、服部天神駅周辺地区整備に係る土地区画整理事業費負担金の増などによるものです。

65行目の使用料及び手数料は、21億2千146万4千円、2.4%の増で、主に、71行目土木使用料において、道路占用料の収入が増となったものです。

7ページ82行目の国庫支出金のうち83行目の国庫負担金は、419億2千77万3千円、13.2%の増で、主に、児童手当や障害福祉サービスの伸び等による民生費国庫負担金の増、庄内よつば学園整備事業の実施により教育費国庫負担金が増となったものです。

88行目の国庫補助金は、117億1千41万4千円、9.6%の増で、プッシュ型マチカネポイント付与事業や小学校給食費無償化の実施に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したことにより、主に、8ページ目94行目商工費国庫補助金および97行目教育費国庫補助金が増となったものです。

99行目の国庫委託金は、2億7千812万7千円、25.8%の増で、主に、100行目の総務費国庫委託金において、参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施により増となったものです。

104行目の府支出金のうち105行目の府負担金は、111億5千162万4千円、2.1%の増で、主に、児童手当や障害者福祉費等の伸びにより、9ページ107行目の民生費府負担金が増となったものです。

110行目の府補助金は、25億8千739万5千円、5.3%の減で、主に、112行目の民生費府補助金において、私立認定こども園の整備等に係る補助金が減となったものです。

120行目の府委託金は、10億1千304万8千円、46.6%の増で、
121行目総務費府委託金において、国勢調査の実施により増となったものです。

10ページ126行目の財産収入のうち、130行目の財産売却収入は、
5億6千164万5千円、27.7%の増で、永寿園とよなかの売却により不
動産売却収入が増となったものです。

133行目の寄附金は、3億9千669万7千円、10.3%の減で、
ふるさと納税により135行目総務費寄附金などが増となった一方、11ペー
ジ141行目の諸寄附金において、令和6年度豊洲池の売却に伴い、財産区か
ら市への寄附により増となったものが令和7年度においてはゼロとなったた
め、寄附金全体では対前年度比減となったものです。

142行目の繰入金は、151億4千161万2千円、153.8%の増
で、主に財政調整基金繰入金の増によるものです。

12ページ162行目の諸収入は、33億7千991万8千円、
52.7%の減で、主に13ページ179行目の過年度収入の減によるものです。

182行目の市債のうち、14ページ189行目の教育債は、
127億2千510万円、391.9%の増で、主に、庄内よつば学園整備事
業のため発行額が増となったものです。

以上、191行目、歳入合計は、
決算額2千242億8千278万8千円、前年度比13.7%の増です。

次に15ページ、一般会計の歳出です。

16ページ1行目の議会費は、決算額6億8千966万2千円、
7.4%の増です。

4行目の総務費、222億9千177万9千円、0.7%の減です。

うち、5行目の総務管理費、191億66万円、3.8%の減で、主な要因
としては、18ページ32行目定額減税補足給付金給付事業費について、令和
6年度より対象者が少なく給付費等が前年度より減少したこと、35行目の文
化施設整備費および19ページ39行目体育施設整備費について、ローズ文化
ホール及び庄内体育館改修工事、豊中ローズ球場改修工事が令和6年度で完了

したこと等により、対前年度比で減となったものです。

49行目の選挙費について、4億3千536万8千円、92.9%の増で、参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに大阪府知事選挙の実施によるものです。

20ページ57行目の統計調査費、2億9千842万4千円、634.3%の増で、国勢調査の実施によるものです。

21ページ62行目の民生費は、1千70億8千690万2千円、6.2%の増です。

うち、63行目からの社会福祉費について、70行目社会福祉対策費において、住民税非課税世帯等への給付金事業が令和7年4月に受付完了したことにより減となっている一方、66行目障害者福祉費の伸びや、68行目老人福祉費において、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等への補助金支給事業により増となったこと等により対前年度比で増となったものです。

22ページ78行目からの児童福祉費について、80行目児童福祉費は、178億4千147万8千円、44.0%の増で、主に、児童手当の制度拡充の通年適用や物価高対応子育て応援手当の支給、児童相談所の設置に伴う児童養護施設等への措置業務の開始等により増となったもの、23ページ87行目私立認定こども園等費は、175億5千316万8千円、7.8%の増で、公定価格における令和7年度人事院勧告に準じた人件費の引き上げによるものです。

25ページ108行目の衛生費は、125億1千691万円、0.4%の減です。

うち、109行目からの保健衛生費について、111行目の感染症予防費は、15億1千65万4千円、22.0%の減で、主に定期の予防接種事業に係る経費の減によるものです。

26ページ124行目の病院費は、23億7千937万5千円、6.1%の減で、病院事業会計への補助金・負担金です。

125行目の水道費は、1億4千346万5千円、19.4%の減で、水道事業会計への補助金・負担金です。

126行目の一般財団法人豊中市医療保健センター負担金は、
4億5千490万7千円、53.4%の増で、応急救護所における非常用電源
設備導入および年末年始の休日診療体制の充実にかかる経費の増などによるも
のです。

127行目からの清掃費について、27ページ133行目のクリーンランド
負担金は、15億8千994万4千円、9.8%の増です。

134行目の労働費は、2億4千969万5千円、
2.0%の増です。

138行目の農林水産業費は、5千254万1千円、
3.7%の増です。

142行目の商工費は、22億19万5千円、83.4%の増です。

うち、28ページ145行目の商工業振興費は、20億8千321万3千円、
88.7%の増で、主に、消費喚起を目的としたプレミアム付商品券の発行やプッ
シュ型マチカネポイント付与事業の実施によるものです。

148行目の土木費は、133億5千497万5千円、24.1%の増です。

うち、149行目からの土木管理費について、
151行目の公共用地先行取得事業費繰出金は、4億70万1千円、
34.4%の増です。

155行目からの道路橋梁費について、
29ページ158行目の道路橋梁維持費は、9億6千187万4千円、
18.5%の増で、主に、街路樹や道路除草等の管理業務経費の増によるもの
です。

161行目交通安全施設整備費は、5億9千848万4千円、
36.7%の増で、主に、道路照明のLED更新工事の実施によるものです。

165行目の下水道費は、30億4千761万2千円、
3.1%の増で、公共下水道事業会計への負担金・補助金です。

167行目からの都市計画費について、
30ページ172行目都市再開発事業費は6億4千869万8千円、

33. 4%の増で、主に服部天神駅前広場整備のための用地取得によるもの、
173行目街路事業費は、10億5千875万6千円、285.2%の増で、服部天神駅前広場整備工事の実施および沿道整備街路事業のための用地取得によるもの、174行目公園整備費は3億9千745万7千円、67.0%の増で、主に、金坂池跡地における公園整備工事等の実施によるものです。

176行目からの住宅費について、
179行目住宅整備費は、10億811万4千円、237.9%の増で、主に、市営西谷住宅整備事業の実施によるものです。

180行目からの消防費について、56億7千903万4千円、
8.1%の減です。

うち、31ページ182行目の常備消防費は、46億1千310万9千円、
15.1%の減で、主に、令和6年度に増となった消防指令システム構築業務に係る負担金が令和7年度はゼロとなり対前年度比で減となったもの、
187行目の防災無線整備費は、4億2千474万5千円、3887.7%の増で、主に、同報系防災行政無線更新工事の実施によるものです。

189行目の教育費は、333億1千812万5千円、65.2%の増です。

うち、190行目からの教育総務費について、

32ページ197行目の児童生徒支援費は、9億2千814万8千円、17.3%の増で、主に、支援学級在籍児童生徒の状況に応じた支援教育サポーターの配置によるもの、199行目の小中一貫校整備費は、
90億6千155万円、267.0%の増で、庄内よつば学園建設工事の実施によるものです。

200行目からの小学校費について、

205行目の小学校施設整備費は、42億2千638万3千円、
587.5%の増で、市立小学校における屋内運動場空調設備設置、トイレ改修工事等の実施によるものです。

33ページ206行目からの中学校費について、

211行目の中学校施設整備費は、19億6千814万5千円、
390.2%の増で、市立中学校における屋内運動場空調設備設置、トイレ改修工事等の実施によるものです。

212行目からの社会教育費について、

213行目の社会教育総務費は、20億7千357万4千円、

２２．６％の増で、新田小学校等における放課後こどもクラブの全日運営の開始等によるものです。

３４ページ２２５行目の公債費は、９４億２９５万５千円、５．３％の増です。

２２９行目の諸支出金は、１１６億１千３３０万３千円、４９．１％の増で、主に、２３０行目の財政調整基金積立金について、後年度の財源として活用するため、不用額等を積立てたことによるものです。

３５ページ２３４行目の予備費は、予算執行時において、予備費から当該執行科目へ充当を行うため、決算額としてはゼロとなります。
令和７年度は、火災により被害を受けられた方への災害見舞金として災害救助費に充当しました。

以上、２３７行目、歳出合計は、
決算額２千１８４億５千６０７万９千円、前年度比１３．９％の増です。

次に３６ページ、国民健康保険事業特別会計です。

歳入について、３７ページ１行目の国民健康保険料は、
７８億４千５９６万５千円、３．３％の減です。

１４行目の繰入金は３７億５千３４６万円、１５．０％の減です。

以上、３９ページ３３行目、歳入合計は、決算額３７３億２千２５６万１千円、前年度比３．２％の減です。

次に４０ページ、国民健康保険事業特別会計の歳出です。

４１ページ９行目の保険給付費は、２４６億７千１６１万９千円、
０．４％の減で、そのうち、１０行目の療養諸費は、２１１億２千５９７万９千円、
０．６％の減です。

４３ページ２８行目の国民健康保険事業費納付金は、
１１０億７千４７万２千円、１０．１％の減で、大阪府が府内全体の保険給付費等必要額を市町村ごとに按分し、本市に示された額を納付するものです。

以上、４４ページ４８行目、歳出合計は、
決算額３６９億６千２０万１千円、前年度比３．６％の減です。

次に４６ページ、後期高齢者医療事業特別会計です。

歳入について、４７ページ１行目の後期高齢者医療保険料は
７２億１千４８４万５千円、５．６％の増です。

８行目の繰入金は１３億９千９０５万１千円、１．６％の増で、
一般会計からの保険基盤安定繰入金等です。

以上、４８ページ２２行目、歳入合計は、決算額８９億６千９４１万４千円、
前年度比５．４％の増です。

次に４９ページ、後期高齢者医療事業特別会計の歳出です。

５０ページ６行目の後期高齢者医療広域連合納付金は、
８４億５千７５８万３千円、５．２％の増で、被保険者から納付された保険料
収入と一般会計からの繰入金を財源として広域連合に納付したものです。

以上、５１ページ１２行目、歳出合計は、
決算額８６億２千６７１万円、前年度比５．５％の増です。

次に５２ページ、介護保険事業特別会計です。

歳入について、５３ページ１行目の保険料は、８８億７千２１０万円、
１．９％の増です。

７行目の国庫支出金は、１０６億７６５万７千円、３．７％の増で、
介護給付費国庫負担金や調整交付金などです。

５４ページ１７行目の支払基金交付金は、
１１１億９千９３３万７千円、２．５％の増です。

２１行目の府支出金は、５７億８３０万６千円、２．７％の増です。

５５ページ３０行目の繰入金は、６５億６千５６７万６千円、
４．０％の増です。

以上、５６ページ５３行目、歳入合計は、
決算額４３６億５千１６５万７千円、前年度比２．６％の増です。

次に５８ページ、介護保険事業特別会計の歳出です。

５９ページ１１行目の保険給付費は、
４０１億１千４５８万６千円、３．４％の増です。

６３ページ４４行目の地域支援事業費は、
１４億６千２６６万５千円、２．７％の減です。

以上、６４ページ６４行目、歳出合計は、
決算額４３１億６千８４５万５千円、前年度比３．１％の増です。

次に６６ページ、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計です。

歳入につきまして、６７ページ７行目の諸収入のうち、
８行目の貸付金元利収入は、２千７８５万７千円、１９．５％の減です。

以上、１３行目、歳入合計は、決算額５千８１０万４千円、
前年度比４８．２％の減です。

次に６９ページ、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳出です。

７０ページ１行目の母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は、
１２７万３千円、２８．２％の減です。

５行目の公債費は４千５９５万円、１６．８％の減です。

以上、１１行目、歳出合計は、決算額４千７２２万３千円、
前年度比４２．６％の減です。

次に７２ページ、公共用地先行取得事業特別会計です。

歳入について、７３ページ１行目の財産収入は、
５億４千６６８万６千円、５４．２％の増です。

４行目の繰入金は、７億７千１８６万円、７１．９％の増です。

以上、１５行目、歳入合計は、決算額１４億２千９４７万４千円、
前年度比８．７％の増です。

次に 75 ページ、公共用地先行取得事業特別会計の歳出です。

76 ページ 1 行目の公共用地先行取得費は、1 億 1 千 5 7 0 万 1 千円、77.4%の減で、主に、神崎刀根山線整備事業のための用地取得が令和 6 年度で完了したことにより、対前年度比で減となったものです。

以上、77 ページ 13 行目、歳出合計は、決算額 1 4 億 1 千 9 5 0 万 6 千円、前年度比 10.8%の増です。

次に 78 ページ、財産区特別会計です。

豊中市（旧熊野田村）財産区など、23 財産区の決算で、歳入につきまして、79 ページ 4 行目の財産収入は、1 千 4 万 1 千円、98.8%の減で、主に、令和 6 年度の豊洲池売却に伴う不動産売払収入が皆減となったことによるものです。

以上、80 ページ 16 行目、歳入合計は、決算額 1 億 1 千 6 3 4 万 5 千円、前年度比 86.7%の減です。

次に 81 ページ、財産区特別会計の歳出です。

82 ページ 1 行目の財産費は、1 億 1 千 6 3 4 万 5 千円、86.7%の減です。

以上、84 ページ 26 行目、歳出合計は、歳入合計と同額です。

以上、概括的でございますが、令和 7 年度各経済歳入歳出決算認定の説明を終わります。